

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン  
 コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3136  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,097	6.8	500	△3.6	509	△3.6	311	△5.9
29年3月期	4,771	8.4	519	△19.8	528	△25.3	330	24.2

(注) 包括利益 30年3月期 310百万円 (△7.2%) 29年3月期 335百万円 (30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.32	39.09	6.8	8.7	9.8
29年3月期	41.72	41.49	7.4	9.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,874	4,663	79.4	589.36
29年3月期	5,783	4,541	78.5	574.13

(参考) 自己資本 30年3月期 4,663百万円 29年3月期 4,541百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	332	△685	△237	1,571
29年3月期	268	△199	△353	2,166

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00	百万円 191	% 57.5	% 4.2
30年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	189	61.0	4.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		165.1	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,641	3.0	153	△54.4	159	△53.3	94	△56.8	11.89
通期	5,274	3.5	228	△54.4	238	△53.2	115	△63.0	14.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,962,000株	29年3月期	7,959,600株
30年3月期	50,000株	29年3月期	50,000株
30年3月期	7,909,692株	29年3月期	7,922,066株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,380	2.4	329	△22.6	438	△16.6	313	△9.9
29年3月期	4,276	△1.3	425	△23.2	525	△34.3	348	112.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.65	39.41
29年3月期	43.75	43.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	5,915	4,888	4,888	4,805	82.6	617.91	617.91	
29年3月期	5,811	4,805	4,805	4,805	82.7	603.79	603.79	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,888百万円 29年3月期 4,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月26日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するアジュバンサロン※注2においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「年間販促計画の策定と実行」「カウンセリングの知識・技術の習得」「アフターフォローの習慣化」「顧客分析の徹底と関係性の強化」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指すとともに、引き続き、商品の流通状況が把握できるトレーサビリティシステム等で、非正規流通取引先※注3の取締りに取り組んでおります。

売上高につきましては、平成28年6月1日付で、エクシードシステム株式会社を連結子会社としたこと及び、スキンケア商品の新商品であるダイヤモンドジェイ(DJ)シリーズが堅調に推移したことにより増加いたしました。

なお、アジュバンサロン登録軒数につきましては、当連結会計年度末に6,879軒となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,097百万円(前期比6.8%増)と過去最高の売上高となりました。新卒採用などによる人件費の増加や、物流費の値上げによる荷造運搬費の増加、研究開発費の増加により利益面では、営業利益500百万円(前期比3.6%減)、経常利益509百万円(前期比3.6%減)となりました。また、前期に子会社の税務上の繰越欠損金が解消したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円(前期比5.9%減)となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
スキンケア	2,013	42.2	2,017	39.6	3	0.2
ヘアケア	2,319	48.6	2,341	45.9	22	1.0
カラー剤	46	1.0	39	0.8	△6	△13.9
その他	721	15.1	1,007	19.8	286	39.7
売上割戻金	△329	△6.9	△309	△6.1	20	—
合計	4,771	100.0	5,097	100.0	326	6.8

(注) 1. エクシードシステム株式会社(連結子会社)、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED(連結子会社)の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
国内売上高	4,490	94.1	4,792	94.0	301	6.7
海外売上高	280	5.9	305	6.0	24	8.9
合計	4,771	100.0	5,097	100.0	326	6.8

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、AEシリーズが昨年を下回る結果となりましたが、新商品であるダイヤモンドジュエ(DJ)シリーズの販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,017百万円(前期比0.2%増)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、概ね計画通りに推移し当連結会計年度の売上高は2,341百万円(前期比1.0%増)となりました。

(カラー剤)

カラー剤商品の売上高は、アジュバンサロンへの継続的なフォローが不十分であったこと等から、計画に対し進捗の遅れがでており、前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39百万円(前期比13.9%減)となりました。

(その他)

その他の区分には、前連結会計年度より、エクシードシステム株式会社の売上高が含まれております。

また、新商品である美容機器及びオーラルケア商品も好評をいただいております。MAPシステム※注4におきましては、当連結会計年度末における契約件数が238件(前期末比20件減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,007百万円(前期比39.7%増)となりました。

※注1「サロン」

理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等を指します。

※注2「アジュバンサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたアジュバンサロン契約を締結したサロンを指します。なお、平成30年3月期よりA・C・S登録店を見直し、アジュバンサロンとしております。

※注3「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わずインターネット等による販売を行うアジュバンサロン、代理店を指します。

※注4「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して90百万円増加の5,874百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して440百万円減少の3,324百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少596百万円、合同運用指定金銭信託の購入による有価証券の増加100百万円、次期、販促予定のヘアケア商品の仕入に伴う商品及び製品の増加40百万円、仕掛品の増加49百万円、原材料及び貯蔵品の増加14百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して531百万円増加の2,550百万円となりました。主な変動要因は、不動産の取得等による有形固定資産の増加236百万円、社債等の購入による投資有価証券の増加315百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少の719百万円となりました。主な変動要因は買掛金の増加10百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13百万円、未払法人税等の減少47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少の491百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少27百万円、役員退職慰労引当金の増加19百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して121百万円増加の4,663百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加311百万円、配当金の支払による減少189百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.5%から79.4%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末574.13円から589.36円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動で獲得した資金を主に不動産等の有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて594百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,571百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は332百万円(前期比64百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益510百万円の計上、減価償却費の計上78百万円、売上債権の増加額24百万円、たな卸資産の増加額103百万円、法人税等の支払額242百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は685百万円(前期比486百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出312百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円、投資有価証券の売却による収入292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は237百万円(前期比116百万円減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出38百万円、配当金の支払額189百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	81.0	79.0	80.7	78.5	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	130.7	136.6	140.2	127.9	142.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.5	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額に重要性がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後も国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の政策動向など海外経済の不確実性が高まる中、依然として先行き不透明な状況にあります。このような状況のもと、引き続き下記のと通りの営業方針を掲げ、これらを着実に実行してまいります。

- ・年間販促計画の策定と実行
- ・カウンセリングの知識・技術の習得
- ・アフターフォローの習慣化
- ・顧客分析の徹底と関係性の強化

また、上期には、当社初の自社処方によるヘアケアシリーズの新商品(Re: >>>Class Sシリーズ)を投入し売上増加を図りますが、既存商品との自社競合を考慮しております。経費面においては、新たに策定した中期経営計画の初年度としての位置づけから、今後の計画を達成するための初期投資として、新商品に対する販売促進費、物流体制の再構築、研究開発力の更なる強化を図ってまいります。

以上の結果、連結売上高5,274百万円(当期比3.5%増)、連結営業利益228百万円(当期比54.4%減)、連結経常利益238百万円(当期比53.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円(当期比63.0%減)を見込んでおります。

なお、本日公表いたしました「中期経営計画(2019年3月期~2023年3月期)策定に関するお知らせ」のとおり、新たに5ヶ年計画を策定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり24円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間比較可能性及び期間比較可能性等を勘案し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,391,386	1,794,557
受取手形及び売掛金	542,311	566,454
有価証券	—	100,000
商品及び製品	522,796	563,063
仕掛品	3,409	52,696
原材料及び貯蔵品	22,906	37,264
繰延税金資産	123,191	115,781
その他	170,051	99,605
貸倒引当金	△11,397	△4,876
流動資産合計	3,764,655	3,324,546
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	882,643	869,028
機械装置及び運搬具	90,457	90,457
土地	435,377	719,814
リース資産	62,144	62,144
その他	155,091	179,519
減価償却累計額	△446,774	△505,844
有形固定資産合計	1,178,940	1,415,120
<b>無形固定資産</b>		
のれん	80,406	61,487
ソフトウェア	26,858	21,421
その他	1,264	1,264
無形固定資産合計	108,530	84,173
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	477,827	792,837
繰延税金資産	24,082	24,544
保険積立金	157,584	169,419
その他	82,640	74,174
貸倒引当金	△10,646	△10,218
投資その他の資産合計	731,487	1,050,758
固定資産合計	2,018,957	2,550,051
資産合計	5,783,613	5,874,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,280	184,883
1年内返済予定の長期借入金	40,446	27,080
リース債務	10,093	7,429
未払法人税等	135,359	88,022
賞与引当金	98,277	103,187
その他	269,203	309,380
流動負債合計	727,659	719,984
固定負債		
長期借入金	64,935	37,855
リース債務	17,445	10,015
退職給付に係る負債	34,840	38,713
役員退職慰労引当金	360,320	379,640
資産除去債務	26,858	14,938
その他	10,440	10,406
固定負債合計	514,839	491,568
負債合計	1,242,498	1,211,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,176	757,730
資本剰余金	717,107	717,662
利益剰余金	3,111,229	3,232,417
自己株式	△45,550	△45,550
株主資本合計	4,539,963	4,662,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,828	△2,510
為替換算調整勘定	6,979	3,295
その他の包括利益累計額合計	1,150	784
純資産合計	4,541,114	4,663,045
負債純資産合計	5,783,613	5,874,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	4,771,277	5,097,923
売上原価	1,761,877	1,896,505
売上総利益	3,009,400	3,201,418
販売費及び一般管理費	2,490,342	2,700,960
営業利益	519,057	500,457
営業外収益		
受取利息	3,841	5,177
受取配当金	397	656
受取家賃	2,253	2,059
雑収入	5,331	6,511
営業外収益合計	11,824	14,405
営業外費用		
支払利息	880	470
為替差損	1,655	5,029
雑損失	41	229
営業外費用合計	2,577	5,729
経常利益	528,305	509,133
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	22	3,885
段階取得に係る差益	27,442	—
特別利益合計	27,465	3,985
特別損失		
固定資産除却損	3,670	2,325
固定資産売却損	170	—
減損損失	13,286	—
特別損失合計	17,127	2,325
税金等調整前当期純利益	538,643	510,793
法人税、住民税及び事業税	231,981	192,228
法人税等調整額	△23,874	7,546
法人税等合計	208,107	199,774
当期純利益	330,535	311,018
親会社株主に帰属する当期純利益	330,535	311,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	330,535	311,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,497	3,317
為替換算調整勘定	△7,013	△3,683
その他の包括利益合計	4,484	△365
包括利益	335,020	310,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,020	310,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,176	717,107	2,970,524	—	4,444,808
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△189,830		△189,830
親会社株主に帰属する当期純利益			330,535		330,535
自己株式の取得				△45,550	△45,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,705	△45,550	95,155
当期末残高	757,176	717,107	3,111,229	△45,550	4,539,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,326	13,992	△3,334	4,441,474
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△189,830
親会社株主に帰属する当期純利益				330,535
自己株式の取得				△45,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,497	△7,013	4,484	4,484
当期変動額合計	11,497	△7,013	4,484	99,640
当期末残高	△5,828	6,979	1,150	4,541,114

当連結会計年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,176	717,107	3,111,229	△45,550	4,539,963
当期変動額					
新株の発行	554	554			1,108
剰余金の配当			△189,830		△189,830
親会社株主に帰属する当期純利益			311,018		311,018
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	554	554	121,188	—	122,296
当期末残高	757,730	717,662	3,232,417	△45,550	4,662,260

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,828	6,979	1,150	4,541,114
当期変動額				
新株の発行				1,108
剰余金の配当				△189,830
親会社株主に帰属する当期純利益				311,018
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,317	△3,683	△365	△365
当期変動額合計	3,317	△3,683	△365	121,931
当期末残高	△2,510	3,295	784	4,663,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	538,643	510,793
減価償却費	81,182	78,360
のれん償却額	14,189	18,919
減損損失	13,286	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,073	△6,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,312	4,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△624	3,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,320	19,320
受取利息及び受取配当金	△4,239	△5,834
支払利息	880	470
為替差損益(△は益)	340	4,954
固定資産除却損	3,670	2,325
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△3,885
有形固定資産売却損益(△は益)	170	△100
段階取得に係る差損益(△は益)	△27,442	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,506	△24,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,185	△103,911
仕入債務の増減額(△は減少)	15,391	10,603
その他	△108,548	60,350
小計	535,278	570,056
利息及び配当金の受取額	4,239	5,834
利息の支払額	△880	△470
法人税等の支払額	△270,176	△242,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,461	332,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△235,366	△312,088
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△1,214	△4,260
投資有価証券の取得による支出	△150,223	△600,061
投資有価証券の売却による収入	60,022	292,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44,268	—
定期預金の預入による支出	△440,433	△152,873
定期預金の払戻による収入	522,832	101,013
保険積立金の積立による支出	△11,191	△11,835
保険積立金の解約による収入	3,771	—
その他	8,504	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,030	△685,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△138,866	△38,766
リース債務の返済による支出	△9,725	△10,093
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	—	1,108
配当金の支払額	△190,278	△189,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,870	△237,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,738	△4,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,177	△594,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,868	2,166,690
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,690	1,571,840



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	
1株当たり純資産額	574.13円	1株当たり純資産額	589.36円
1株当たり当期純利益金額	41.72円	1株当たり当期純利益金額	39.32円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	41.49円	1株当たり当期純利益金額	39.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	330,535	311,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	330,535	311,018
期中平均株式数(株)	7,922,066	7,909,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,779	47,606
(うち新株予約権(株))	(43,779)	(47,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議いたしました。

1. 廃止の理由

当社は役員報酬制度の見直しの一環として、後払的要素の強い本制度を廃止することといたしました。

2. 制度廃止日

平成30年6月15日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって廃止いたします。

3. 制度廃止に伴う打切り支給について

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役について、同制度廃止の時(本株主総会終結の時)までの在任期間を対象に、当社所定の基準に従い、役員退職慰労金の打切り支給を行うこととし、本株主総会において承認を得たうえで、各取締役及び各監査役の退任時に支給いたします。

4. 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入することを決議し、本制度に関する議案(以下「本議案」という。)を平成30年6月15日開催の第29期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議いたします。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)及び監査役(非常勤社外監査役を除く。以下「対象監査役」という。)を対象に、当社の企業価値の継続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役及び対象監査役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、平成24年6月15日開催の第23期定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30,000千円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役及び対象監査役に対して本制度に係る報酬枠を新設することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役及び対象監査役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役及び対象監査役に支給する金銭報酬債権の総額は、対象取締役に對し年額50,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、対象監査役に對し年額5,000千円以内といたします。対象取締役への具体的な支給時期及び配分については取締役会において、また、対象監査役への具体的な支給時期及び配分については監査役の協議によって決定いたします。

本制度により、当社が対象取締役に對して新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年40,000株以内、対象監査役に對して新たに発行又は処分する普通株式の総数は年4,000株以内とします。ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。また、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役及び対象監査役との間において、①株式の割当てを受けた日から10年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役及び対象監査役が野村證券株式会社開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役及び対象監査役のほか、当社の従業員に対しても、対象取締役及び対象監査役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。